



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月28日

上場会社名 綿半ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3199 URL http://www.watahan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野原 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 有賀 博 TEL 03-3341-2979
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	66,887	5.7	1,425	97.6	1,571	95.8	1,025	86.7
27年3月期第3四半期	63,298	-	721	-	802	-	549	-

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 997百万円 (51.2%) 27年3月期第3四半期 659百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	104.03	-
27年3月期第3四半期	67.40	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	52,892	10,790	20.4	1,094.18
27年3月期	45,041	9,956	22.1	1,009.63

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,790百万円 27年3月期 9,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	25.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭 (一部指定記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,768	6.2	1,383	35.8	1,537	35.0	1,260	△5.5	127.79

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	9,861,500株	27年3月期	9,861,500株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	9,861,500株	27年3月期3Q	8,150,909株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかな回復基調が続いておりますが、中国等の経済成長の減速による下振れリスクや円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関係する事業環境のうち小売流通市場におきましては、雇用や所得環境の改善が個人消費の回復に直結されず、日常消費に対する消費動向は慎重になっており、消費マインドの持ち直しの動きに遅れが見られております。加えて、業種を超えた企業間競争、円安による仕入価格の高騰、労働需給逼迫による人件費の上昇などにより、依然として厳しい事業環境が続いております。

建設市場におきましては、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善を背景として企業の設備投資は緩やかな増加基調で推移しております。しかしながら、中国等経済の減速などによる企業設備投資意欲の落ち込み懸念や円安に伴う資材価格等の高騰及び建設技能労働者不足に伴う工事工程の長期化懸念など、今後の見通しについては不透明な状況が続いております。

貿易事業におきましては、とりわけ主力事業の医薬品市場におきまして、高齢化の進展による医薬品需要拡大という構造要因を背景に市場規模は拡大傾向であります。社会保障財源の問題を背景とする薬剤費抑制の方向性が大きく示されており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような状況下におきまして、当社は平成27年12月4日に食品スーパー5店舗、100円ショップ1店舗を運営しております株式会社キシショッピングセンターを連結子会社化し小売業態の強化を図るとともに、平成27年12月25日には東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ市場変更し、更なる事業基盤の強化に努めてまいりました。また、持株会社である当社を軸として収益力の向上、事業の効率化及びコンプライアンスの強化に努めるとともに、各事業会社が顧客・マーケットに適合した事業展開を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は668億87百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は14億25百万円（同97.6%増）、経常利益は15億71百万円（同95.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億25百万円（同86.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、10ページ「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間より、従来、「ホームセンター事業」としていた報告セグメントは、「スーパーセンター事業」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

(スーパーセンター事業)

スーパーセンター事業におきましては、4月から5月の好天により飲料や園芸用品が好調に推移しましたが、6月から7月初旬の天候不順や暖冬の影響により、季節商品等に低迷が見られるなど苦戦を強いられました。

一方で、店舗数は平成27年11月25日に『綿半スーパーセンター塩尻店』を新規オープンしており、平成27年12月4日に取得しました株式会社キシショッピングセンターの店舗と合わせて、スーパーセンター11店舗、ホームセンター7店舗、食品スーパー5店舗、100円ショップ1店舗となっております。

また、利益面につきましては、食品のロス率改善等の原価低減策により利益率が改善されました。

これらの結果、売上高は375億7百万円（同7.1%増）、セグメント利益は5億35百万円（同41.2%増）となりました。

(建設事業)

建設事業におきましては、前期より繰り越されている大型工事物件の施工が順調に進捗したことにより、売上高が増加しております。また、採算性を重視した効率的な営業活動に努め、工程管理と原価管理の徹底による原価低減、経費削減を図るとともに、建築鉄骨を中心とした一部工事において、比較的利益率の高い物件が当期前半に集中したことにより、利益を押し上げております。

これらの結果、売上高は263億40百万円（同4.5%増）、セグメント利益は15億31百万円（同139.3%増）となりました。

(貿易事業)

貿易事業におきましては、海外仕入先の人件費高騰や円安による輸入仕入価格の上昇など、引き続き厳しい事業環境となりましたが、新商品や新規取引先への販売拡大に努めるとともに、既存商品についても収益確保に向けて積極的に価格転嫁の交渉を続けてまいりました。

これらの結果、売上高は28億50百万円（同0.8%減）、セグメント利益は3億29百万円（同4.8%減）となりました。

（その他）

売上高は1億90百万円（同2.9%減）、セグメント利益は75百万円（同14.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、78億50百万円増加し、528億92百万円（前期末比17.4%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ59億19百万円増加し、292億52百万円（同25.4%増）となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が29億68百万円増加し、現金及び預金が17億38百万円増加し、商品及び製品が8億72百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ19億31百万円増加し、236億40百万円（同8.9%増）となりました。主な要因は、建物及び構築物が20億81百万円増加し、のれんが4億25百万円増加した一方、その他有形固定資産が6億50百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ70億17百万円増加し、421億2百万円（同20.0%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が64億13百万円増加し、長期借入金が15億93百万円増加した一方、短期借入金が20億98百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加し、107億90百万円（同8.4%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により10億25百万円増加した一方、剰余金の配当により1億47百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.4%（前連結会計年度末は22.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年10月15日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。また、当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に東証一部指定記念配当の10円を加え25円の配当とさせていただきます（平成28年1月15日開示の「配当予想の修正（東証一部指定記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください）。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績については今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

平成27年12月4日付で株式会社キシショッピングセンターの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成27年12月20日をみなし取得日としたため、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ82,672千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,890	3,295,067
受取手形及び売掛金	14,517,209	17,485,510
商品及び製品	4,478,529	5,350,746
仕掛品	417,106	749,878
原材料及び貯蔵品	867,637	645,396
その他	1,498,933	1,725,979
貸倒引当金	△3,691	△466
流動資産合計	23,332,615	29,252,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,776,266	9,857,543
土地	7,921,916	7,832,645
その他（純額）	2,055,736	1,405,664
有形固定資産合計	17,753,920	19,095,853
無形固定資産		
のれん	—	425,703
その他	909,651	982,654
無形固定資産合計	909,651	1,408,358
投資その他の資産		
その他	3,183,564	3,354,869
貸倒引当金	△138,018	△218,691
投資その他の資産合計	3,045,545	3,136,178
固定資産合計	21,709,116	23,640,390
資産合計	45,041,732	52,892,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,235,227	20,648,500
短期借入金	5,763,086	3,665,039
未払法人税等	110,647	225,819
賞与引当金	499,810	301,409
工事損失引当金	11,097	9,436
完成工事補償引当金	30,449	26,210
その他	2,420,430	3,205,670
流動負債合計	23,070,748	28,082,085
固定負債		
長期借入金	8,928,461	10,522,220
退職給付に係る負債	1,652,707	1,710,387
資産除去債務	716,002	950,960
その他	717,338	836,614
固定負債合計	12,014,510	14,020,181
負債合計	35,085,258	42,102,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,404	951,404
資本剰余金	556,204	556,204
利益剰余金	8,044,379	8,906,529
株主資本合計	9,551,987	10,414,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350,248	326,501
繰延ヘッジ損益	92	△207
退職給付に係る調整累計額	54,144	49,804
その他の包括利益累計額合計	404,485	376,098
純資産合計	9,956,473	10,790,236
負債純資産合計	45,041,732	52,892,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	63,298,282	66,887,944
売上原価	52,355,080	54,329,472
売上総利益	10,943,202	12,558,471
販売費及び一般管理費	10,221,952	11,133,045
営業利益	721,249	1,425,426
営業外収益		
受取利息	600	727
受取配当金	26,862	34,401
受取手数料	130,483	113,508
受取補償金	53,872	49,165
その他	77,085	88,675
営業外収益合計	288,904	286,479
営業外費用		
支払利息	126,680	111,181
株式公開費用	45,918	—
その他	34,859	28,793
営業外費用合計	207,458	139,974
経常利益	802,695	1,571,930
特別利益		
固定資産売却益	1,974	2,056
特別利益合計	1,974	2,056
特別損失		
固定資産除売却損	23,571	40,637
減損損失	24,960	41,575
事業整理損	21,000	—
会員権評価損	—	1,100
その他	27,412	1,965
特別損失合計	96,944	85,278
税金等調整前四半期純利益	707,725	1,488,709
法人税、住民税及び事業税	110,876	328,146
法人税等調整額	47,487	134,698
法人税等合計	158,364	462,844
四半期純利益	549,361	1,025,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	549,361	1,025,865

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	549,361	1,025,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,632	△23,747
繰延ヘッジ損益	1,871	△300
退職給付に係る調整額	△3,129	△4,339
その他の包括利益合計	110,374	△28,387
四半期包括利益	659,736	997,478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,736	997,478

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセン ター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,015,843	25,211,824	2,874,770	63,102,439	195,843	63,298,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,008	237,863	—	244,871	—	244,871
計	35,022,851	25,449,688	2,874,770	63,347,310	195,843	63,543,154
セグメント利益	379,128	640,135	346,426	1,365,690	65,658	1,431,348

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,365,690
「その他」の区分の利益	65,658
セグメント間取引消去	△36,422
全社費用（注）	△673,676
四半期連結損益計算書の営業利益	721,249

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	スーパーセン ター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	19,864	—	19,864	5,096	—	24,960

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,507,136	26,340,164	2,850,524	66,697,826	190,117	66,887,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,356	878,858	—	887,215	—	887,215
計	37,515,493	27,219,023	2,850,524	67,585,041	190,117	67,775,159
セグメント利益	535,332	1,531,845	329,760	2,396,938	75,204	2,472,143

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,396,938
「その他」の区分の利益	75,204
セグメント間取引消去	△72,205
全社費用(注)	△974,510
四半期連結損益計算書の営業利益	1,425,426

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費となっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーセンター事業	建設事業	貿易事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	15,533	26,041	41,575

(のれんの金額の重要な変動)

「スーパーセンター事業」において、平成27年12月4日付で株式会社キショッピングセンターの全株式を取得したことから、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては425,703千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間より、従来、「ホームセンター事業」としていた報告セグメントは、「スーパーセンター事業」に名称を変更しております。

これは、平成27年12月4日、当社が株式会社キショッピングセンターの全株式を取得し連結子会社化したことに伴い、従来から当社グループが展開しているスーパーセンター及びホームセンターと株式会社キショッピングセンターが展開している食料品スーパーを一体的な事業として捉えていくことから、従来「ホームセンター事業」よりも「スーパーセンター事業」の名称が適当であると判断したことによるものであります。

なお、スーパーセンターとは、食料品スーパー及びホームセンターを完全に一体化して衣食住の全てを扱い、1箇所のレジにて集中して会計する小売業態の一種であり、当社が主として展開している業態であります。

また、セグメントの名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、名称変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。